

財政事情の公表

令和3年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	令和2年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	5
ア	市債の状況(事業別)	6
イ	市債の状況(借入先・利率別)	7
ウ	全会計市債の状況	9
④	基金の状況	11
ア	基金の状況(詳細)	12
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	13
イ	歳入決算額の財源内訳	15
ウ	市税等の状況	17
エ	歳出決算額の目的別分類	19
オ	歳出決算額の性質別分類	21
(a)	人件費の内訳	23
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	工業団地特別会計	30

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
(2)	物品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債権	
①	一般会計の状況	31
第2	令和3年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	32
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	33
(4)	4号補正の概要	34
(5)	5号補正の概要	35
(6)	6号補正の概要	35
(7)	7号補正の概要	38
(8)	全会計予算現計	39
第3	令和3年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
3	税収入及び市民の税負担の状況	44
第4	市債及び一時借入金の状況	45
第5	基金の状況	
1	一般会計	46
2	特別会計	46
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	47
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	48
3	指標算定のルールと基準	49

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度普通会計決算の内容と令和3年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。
なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和2年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和2年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和2年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 367億7,554万円 (対前年度比 98億8,456万円の増)

歳出 353億527万3千円 (対前年度比 93億671万3千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて36.8%、98億8,447万2千円増加しています。増加した主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応事業への補助金や交付金の増、また、新設校建設に伴う国庫支出金(公立学校新築事業費負担金)や地方債(合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債)の増加が影響しています。なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は43.6%です。

イ 歳出について

前年度に比べて35.8%、93億662万5千円増加しています。増額の主な要因は、目的別では、総務費が56億1,279万円増加しており、特別定額給付金事業費の皆増が主な要因です。次に、教育費が20億8,200万9千円増加しており、合志楓の森小・中学校建設に伴う事業費の増が要因です。また、公債費も3億5,375万6千円増加しており、熊本地震関連起債の償還開始に伴う増が主な要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区分	年度	令和2年度			令和元年度		
		決算額	対前年度比	構成比	決算額	対前年度比	構成比
歳入決算額		36,769,674	(36.8%) 9,884,472		26,885,202	(11.9%) 2,859,572	
歳出決算額		35,299,407	(35.8%) 9,306,625		25,992,782	(14.5%) 3,289,187	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,470,267	(64.8%) 577,847		892,420	(△ 32.5%) △ 429,615	
翌年度へ 繰越すべき財源		113,702	(△ 13.2%) △ 17,324		131,026	(△ 28.0%) △ 50,836	
実質収支		1,356,565	(78.2%) 595,171		761,394	(△ 33.2%) △ 378,779	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	10,794,679	(3.7%) 380,446	29.4%	10,414,233	(5.1%) 508,589	38.7%
	依存財源	25,974,995	(57.7%) 9,504,026	70.6%	16,470,969	(16.7%) 2,350,983	61.3%
	一般財源	16,047,903	(4.6%) 705,964	43.6%	15,341,939	(3.6%) 540,247	57.1%
	特定財源	20,721,771	(79.5%) 9,178,508	56.4%	11,543,263	(25.1%) 2,319,325	42.9%
歳入の 主なもの	地方税	7,594,868	(2.0%) 152,184	20.7%	7,442,684	(1.7%) 123,972	27.7%
	地方交付税	4,133,045	(6.3%) 245,990	11.2%	3,887,055	(0.7%) 25,689	14.5%
	国庫支出金	13,796,795	(157.4%) 8,437,739	37.5%	5,359,056	(26.5%) 1,121,811	19.9%
	県支出金	2,517,205	(11.6%) 261,040	6.8%	2,256,165	(△ 7.2%) △ 173,758	8.4%
	地方債	3,850,765	(8.3%) 296,682	10.5%	3,554,083	(63.1%) 1,374,747	13.2%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	13,409,465	(6.0%) 753,079	38.0%	12,656,386	(6.0%) 721,078	48.7%
	投資的経費	6,184,793	(27.8%) 1,344,285	17.5%	4,840,508	(125.1%) 2,690,083	18.6%
	その他経費	15,705,149	(84.9%) 7,209,261	44.5%	8,495,888	(△ 1.4%) △ 121,974	32.7%
標準財政規模		13,541,824	(3.8%) 499,717		13,042,107	(5.7%) 702,057	

- 注) 一般財源等：用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分	年度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	7.6%	6.7%	9.2%	5.8%	10.0%
経常収支比率	96.1%	97.6%	87.8%	91.2%	88.0%
財政力指数	0.64	0.66	0.67	0.68	0.68
公債費負担比率	10.8%	11.4%	10.8%	11.6%	13.4%
実質公債費比率	4.2%	3.3%	5.2%	5.7%	6.7%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

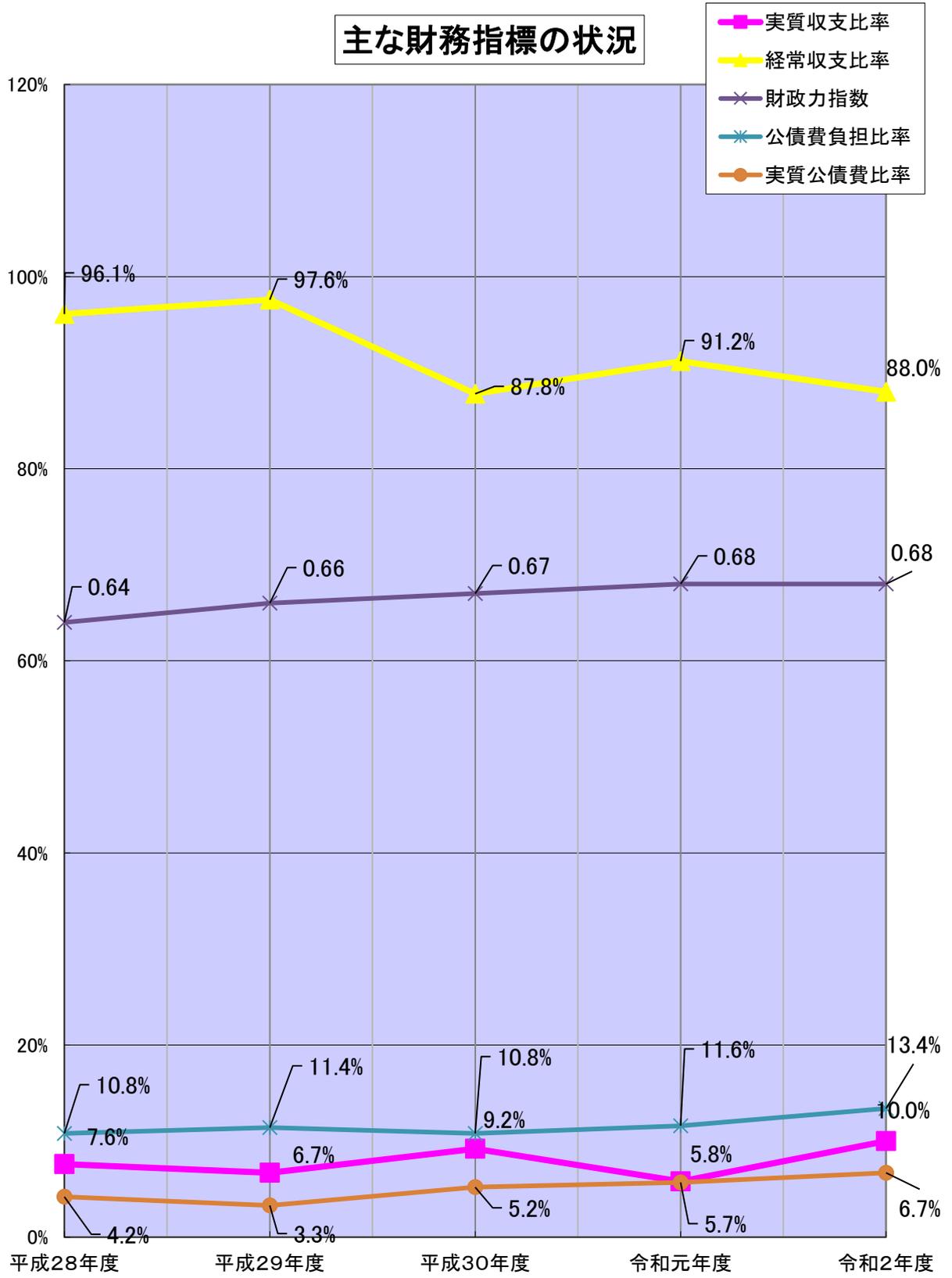
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和2年度			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	16,899,565	18,980,324	19,551,547	21,355,486	23,105,123	1,749,637	8.2%	365,651
市債発行額	1,949,131	3,645,620	2,179,336	3,554,083	3,850,765	296,682	8.3%	60,940
元金償還額	1,481,258	1,564,861	1,608,113	1,750,144	2,101,128	350,984	20.1%	33,251

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

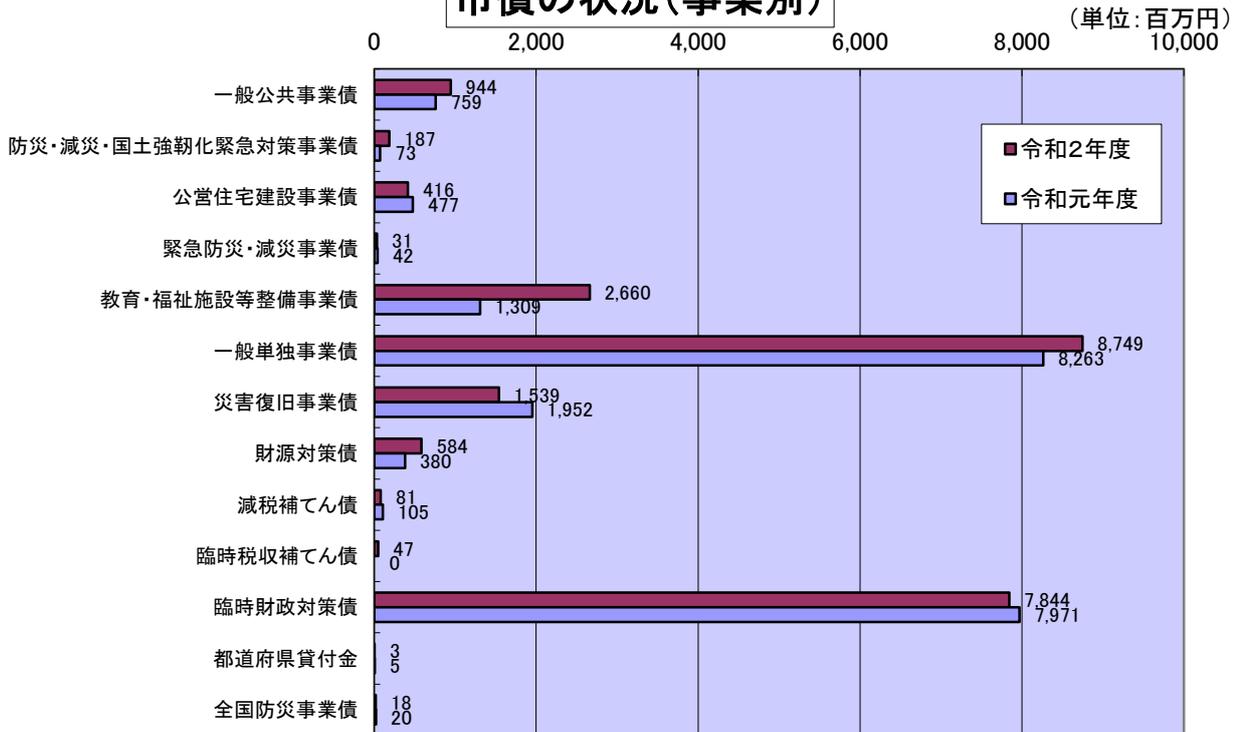
区 分	令和元年度 発行額 ①	令和2年度 発行額 ②	令和2年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=(A+B)-C	前年度比 増減額 ⑤-(A)	令和2年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	758,871	199,500	14,503	4,164	18,667		18,667	943,868	184,997	521,863	735,107	208,761
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	73,100	113,400		403	403		403	186,500	113,400		81,300	105,200
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	477,211		60,735	3,520	64,255	58,699	5,556	416,476	△ 60,735		394,348	22,128
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	42,485		11,015	121	11,136		11,136	31,470	△ 11,015		20,078	11,392
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,308,868	1,438,800	87,378	5,470	92,848		92,848	2,660,290	1,351,422	44,700	1,997,842	662,448
6 全国防災事業債	20,223		1,829	20	1,849		1,849	18,394	△ 1,829		18,394	
7 一般単独事業債	8,262,906	1,147,600	661,045	65,519	726,564		726,564	8,749,461	486,555	17,596	18,627	8,730,834
うち合併特例事業債	7,684,079	868,600	556,435	60,888	617,323		617,323	7,996,244	312,165			7,996,244
8 災害復旧事業債	1,951,880		412,406	253	412,659		412,659	1,539,474	△ 412,406		1,539,474	
うち単独災害復旧事業債	1,012,559		294,515	162	294,677		294,677	718,044	△ 294,515		718,044	
うち災害対策債	910,357		113,755	88	113,843		113,843	796,602	△ 113,755		796,602	
うち補助災害復旧事業債	28,964		4,137	2	4,139		4,139	24,827	△ 4,137		24,827	
9 財 源 対 策 債	379,510	215,100	10,451	2,038	12,489		12,489	584,159	204,649		400,766	183,393
10 減 税 補 て ん 債	104,679		23,803	212	24,015		24,015	80,876	△ 23,803		80,876	
11 臨 時 税 収 補 て ん 債		47,000						47,000	47,000		47,000	
12 臨 時 財 政 対 策 債	7,970,653	689,365	816,127	21,138	837,265		837,265	7,843,891	△ 126,762		5,772,495	2,071,396
13 都 道 府 県 貸 付 金	5,100		1,836		1,836	1,836		3,264	△ 1,836			3,264
合 計	21,355,486	3,850,765	2,101,128	102,858	2,203,986	60,535	2,143,451	23,105,123	1,749,637	584,159	11,106,307	11,998,816

イ 市債の状況(借入先・利率別)

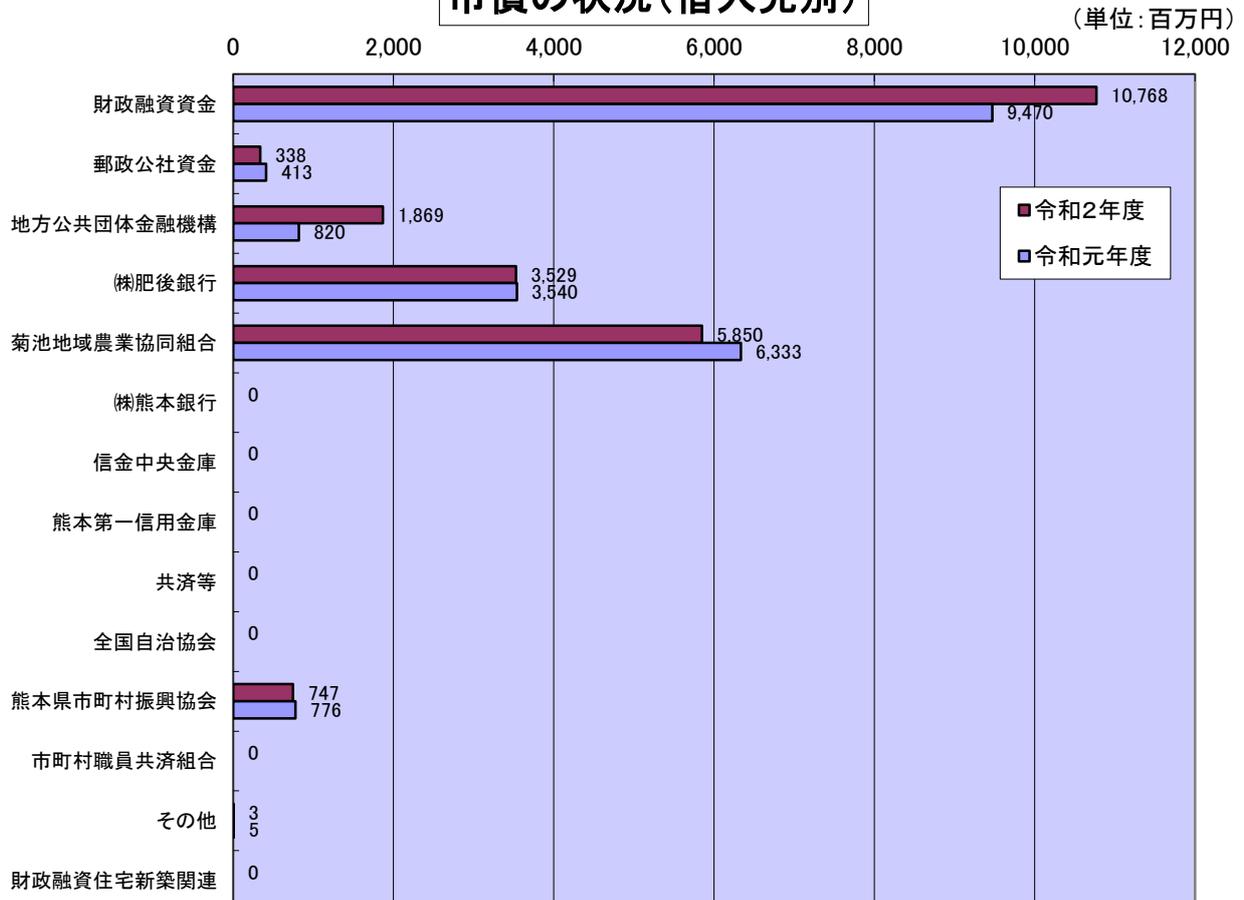
(単位:千円)

借入先	利率	令和2年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		10,768,072	10,572,567	32,300	43,969	119,236									
2 旧郵政公社資金		338,235	243,930		24,415	32,858	35,568	1,464							
3 地方公共団体 金融機構		1,869,269	1,690,450	18,489	18,105	142,225									
4 (株)肥後銀行		3,528,571	887,960	1,759,337	409,990	471,284									
5 菊池地域農業 協同組合		5,850,369	121,962	4,278,117	1,450,290										
6 (株)熊本銀行															
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫															
10 全国自治協会															
11 共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)		747,343	747,343												
12 市町村職員 共済組合															
13 その他 (熊本県)		3,264	3,264												
合計		23,105,123	14,267,476	6,088,243	1,946,769	765,603	35,568	1,464							
令和元年度決算額		21,355,486	11,608,807	6,611,744	2,203,175	883,285	45,241	2,892	342						
対前年度比		(8.2%) 1,749,637	(22.9%) 2,658,669	(△ 7.9%) △ 523,501	(△ 11.6%) △ 256,406	(△ 13.3%) △ 117,682	(△ 21.4%) △ 9,673	(△ 49.4%) △ 1,428	(△ 100.0%) △ 342						

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

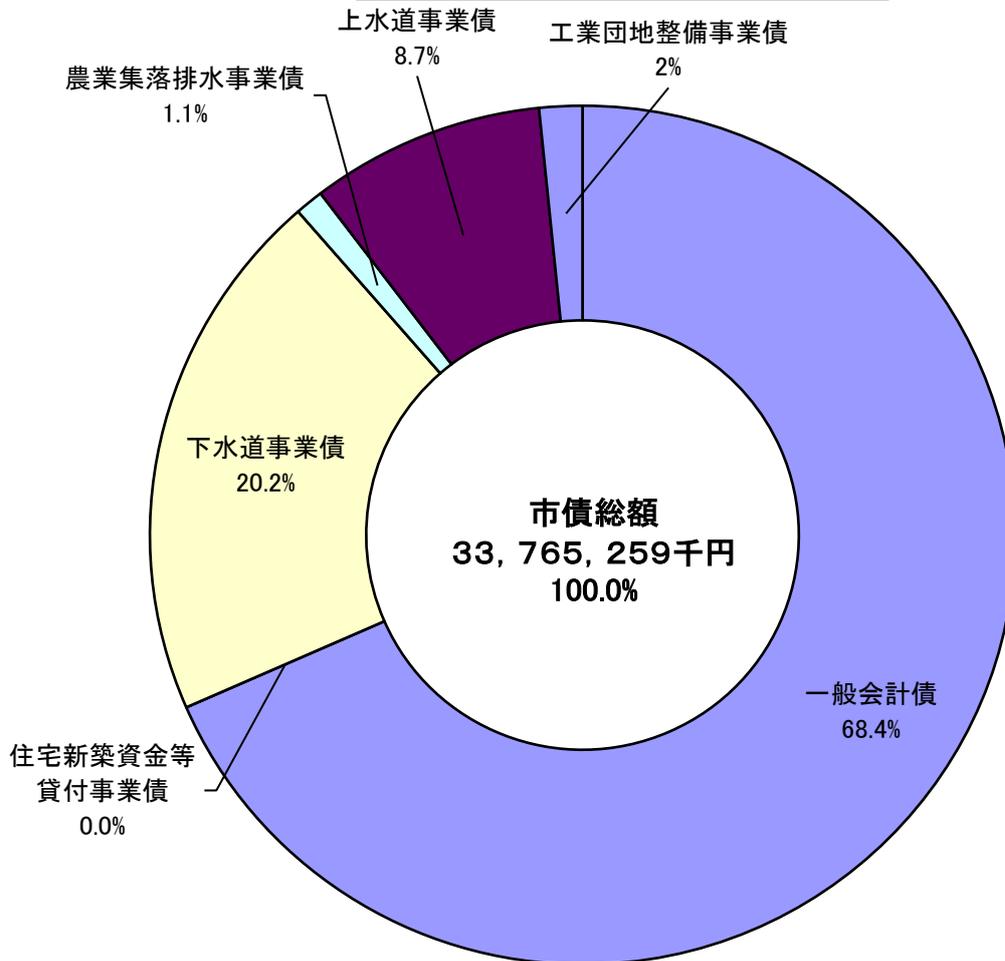
(単位:千円・%)

年度 区分		令和元年度 期末残高 ①	令和2年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計	一般会計債	21,355,144	23,105,123	1,749,979	8.2	365,651
	普通債	12,203,070	14,472,545	2,269,475	18.6	229,036
	災害復旧債	952,043	660,811	△ 291,232	△ 30.6	10,458
	その他	8,200,031	7,971,767	△ 228,264	△ 2.8	126,158
	住宅新築資金等 貸付事業債	342		△ 342	△ 100.0	
	小計	21,355,486	23,105,123	1,749,637	8.2	365,651
企業会計	下水道事業債	7,023,735	6,804,798	△ 218,937	△ 3.1	107,690
	農業集落排水事業債	378,760	358,925	△ 19,835	△ 5.2	5,680
	上水道事業債	3,099,291	2,954,213	△ 145,078	△ 4.7	46,752
	工業団地整備事業債	412,200	542,200	130,000	31.5	8,581
	小計	10,913,986	10,660,136	△ 253,850	△ 2.3	168,702
合計		32,269,472	33,765,259	1,495,787	4.6	534,353

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)

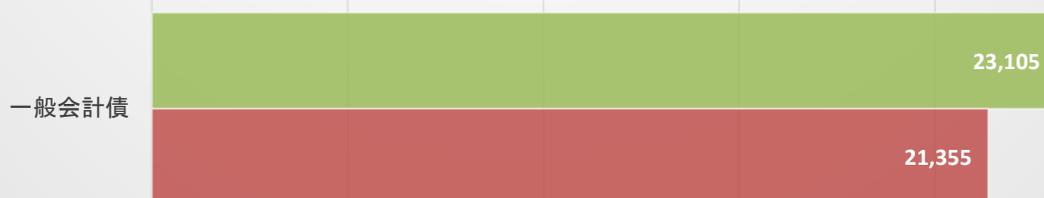


全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 5,000 10,000 15,000 20,000 25,000

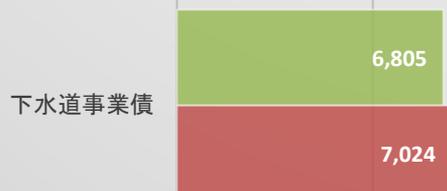
一般会計



住宅新築資金等
貸付事業債

0
0

企業会計



農業集落排水事業債

359
379



工業団地整備事業債

542
412

■ 令和2年度 期末残高 ㊦ ■ 令和元年度 期末残高 ㊥

④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和2年度			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 (A)/人口
	決算額	決算額 (A)	決算額	決算額		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	3,548,770	3,465,385	3,443,843	3,577,933	3,018,317	△ 559,616	△ 15.6%	47,766
減債基金	539,228	539,705	835,991	986,391	986,865	474	0.0%	15,618
特定目的基金	2,642,234	2,798,939	3,197,714	3,258,507	2,763,733	△ 494,774	△ 15.2%	43,738
合計	6,730,232	6,804,029	7,477,548	7,822,831	6,768,915	△ 1,053,916	△ 13.5%	107,122

※市民一人当りは、令和3年3月末住民基本台帳人口

63,189 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		令和元年度		令和2年度				期末現在高 (A)-(B)+(E)
		期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)	
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)		
財政調整基金		3,577,933,269	944,992,000		381,000,000	4,375,677	385,375,677	3,018,316,946
減債基金		986,390,689				473,917	473,917	986,864,606
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	50,718,406	335,400			25,498	25,498	50,408,504
	公共施設整備基金	2,594,946,620	400,000,000			2,648,707	2,648,707	2,197,595,327
	環境整備基金	103,333,000	43,176,179			51,666	51,666	60,208,487
	森林環境譲与税基金	2,744,000			5,832,000	274	5,832,274	8,576,274
	地域福祉基金	484,891,115	60,000,000			173,247	173,247	425,064,362
	水と土保全基金	21,873,953				6,620	6,620	21,880,573
	計	3,258,507,094	503,511,579		5,832,000	2,906,012	8,738,012	2,763,733,527
合計		7,822,831,052	1,448,503,579		386,832,000	7,755,606	394,587,606	6,768,915,079
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	496,721,928	94,672,829		10,977,192	10,977,192	413,026,291
		土地	263,278,072	10,977,192		94,672,829	94,672,829	346,973,709
	計	760,000,000	105,650,021		105,650,021		105,650,021	760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

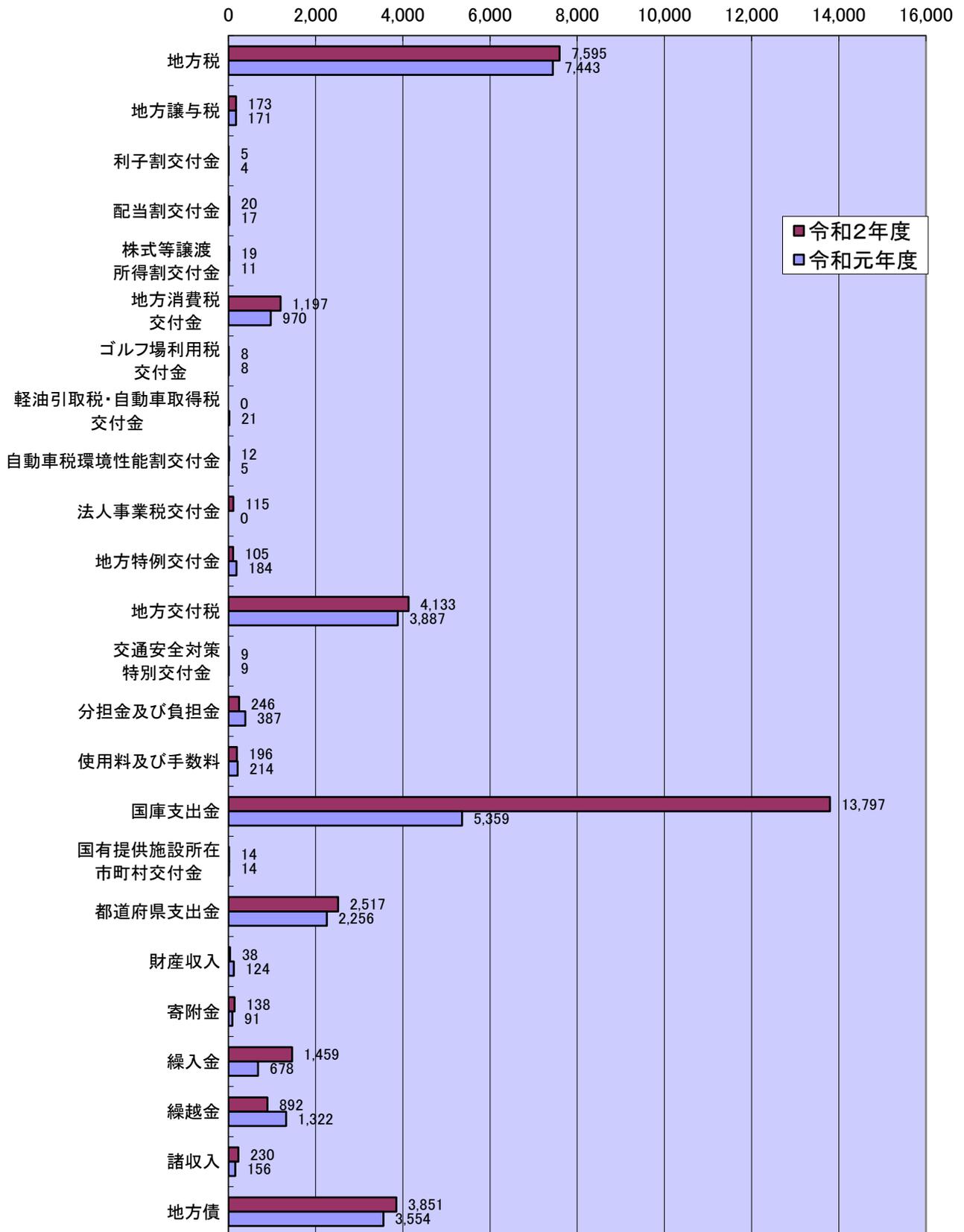
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	7,442,684	27.7	7,594,868	20.7	152,184	2.0
地 方 譲 与 税	171,044	0.6	173,093	0.5	2,049	1.2
利 子 割 交 付 金	4,046	0.0	4,545	0.0	499	12.3
配 当 割 交 付 金	16,794	0.1	19,630	0.1	2,836	16.9
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	11,293	0.0	19,259	0.1	7,966	70.5
地 方 消 費 税 金 交 付 金	969,678	3.6	1,197,081	3.3	227,403	23.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	8,159	0.0	7,637	0.0	△ 522	△ 6.4
軽 油 引 取 税・自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	21,049	0.1			△ 21,049	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,255	0.0	11,796	0.0	6,541	124.5
法 人 事 業 税 交 付 金			115,133	0.3	115,133	皆増
地 方 特 例 交 付 金	184,083	0.7	105,480	0.3	△ 78,603	△ 42.7
地 方 交 付 税	3,887,055	14.5	4,133,045	11.2	245,990	6.3
うち 普 通 交 付 税	3,387,371	12.6	3,643,489	9.9	256,118	7.6
うち 特 別 交 付 税	499,684	1.9	489,556	1.3	△ 10,128	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,911	0.0	9,233	0.0	322	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	387,395	1.4	246,488	0.7	△ 140,907	△ 36.4
使 用 料 及 び 手 数 料	213,918	0.8	196,103	0.5	△ 17,815	△ 8.3
国 庫 支 出 金	5,359,056	19.9	13,796,795	37.5	8,437,739	157.4
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298	0.1	14,298	0.0		
都 道 府 県 支 出 金	2,256,165	8.4	2,517,205	6.8	261,040	11.6
財 産 収 入	123,735	0.5	38,464	0.1	△ 85,271	△ 68.9
寄 附 金	91,282	0.3	137,560	0.4	46,278	50.7
繰 入 金	677,527	2.5	1,459,019	4.0	781,492	115.3
繰 越 金	1,322,035	4.9	892,420	2.4	△ 429,615	△ 32.5
諸 収 入	155,657	0.6	229,757	0.6	74,100	47.6
地 方 債	3,554,083	13.2	3,850,765	10.5	296,682	8.3
うち 臨 時 財 政 債 対 策	604,883	2.2	689,365	1.9	84,482	14.0
うち 合 併 特 例 事 業	1,820,200	6.8	868,600	2.4	△ 951,600	△ 52.3
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	100.0	9,884,472	36.8

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

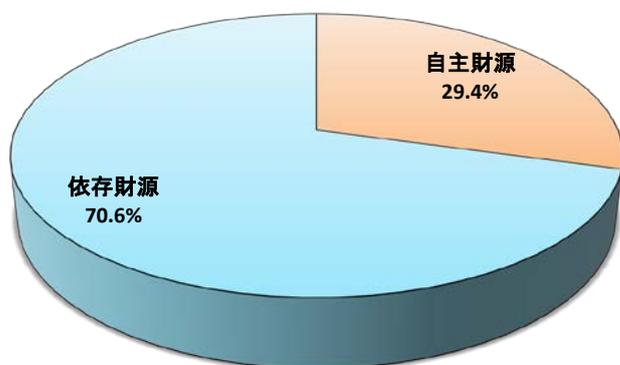


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	10,414,233	38.7	10,794,679	29.4	380,446	3.7
依 存 財 源	16,470,969	61.3	25,974,995	70.6	9,504,026	57.7
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	100.0	9,884,472	36.8
一 般 財 源 等	15,341,939	57.1	16,047,903	43.6	705,964	4.6
特 定 財 源	11,543,263	42.9	20,721,771	56.4	9,178,508	79.5
合 計	26,885,202	100.0	36,769,674	100.0	9,884,472	36.8

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

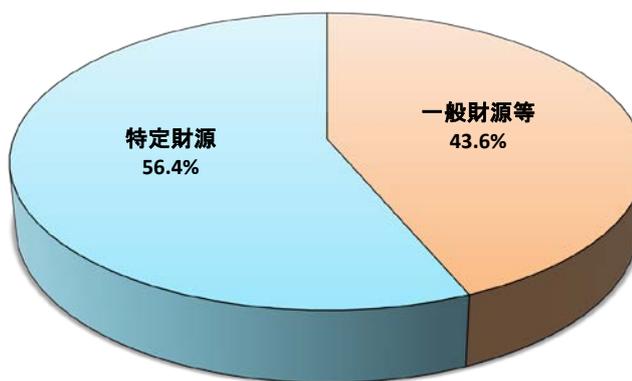
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

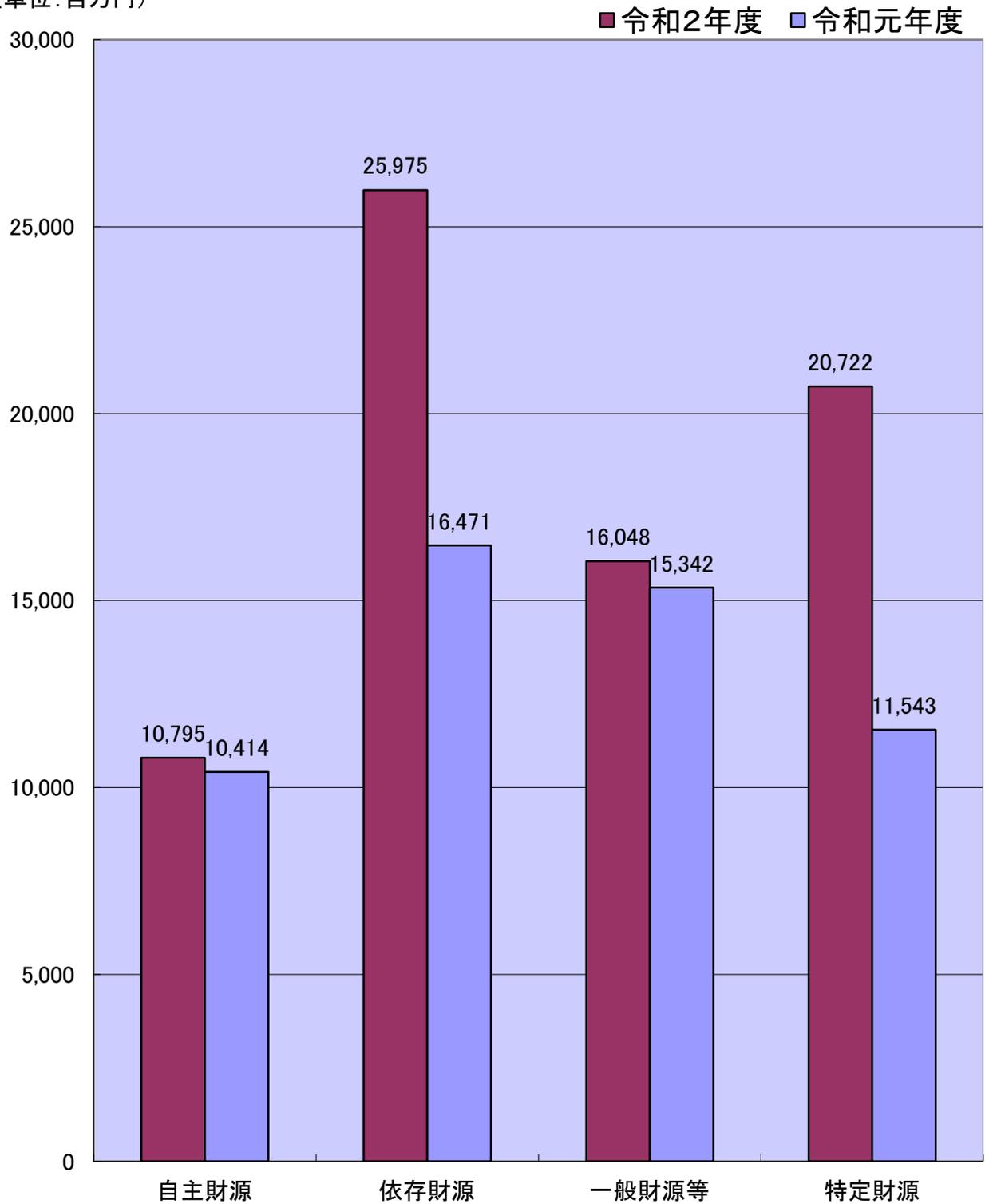
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

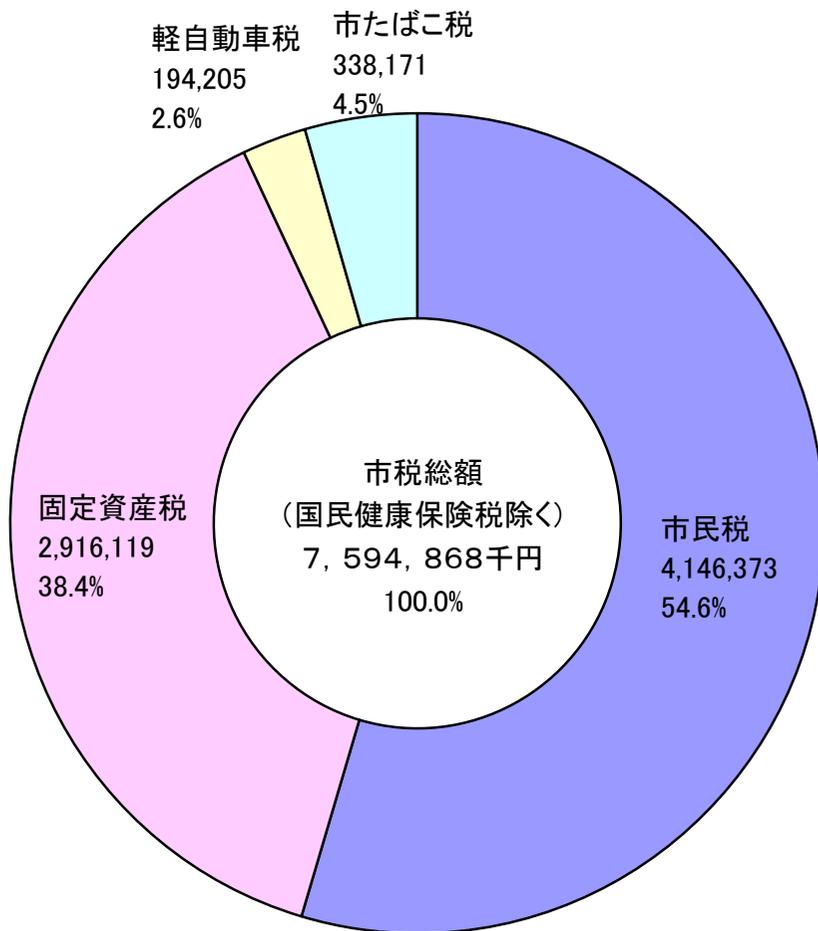


ウ 市税等の状況

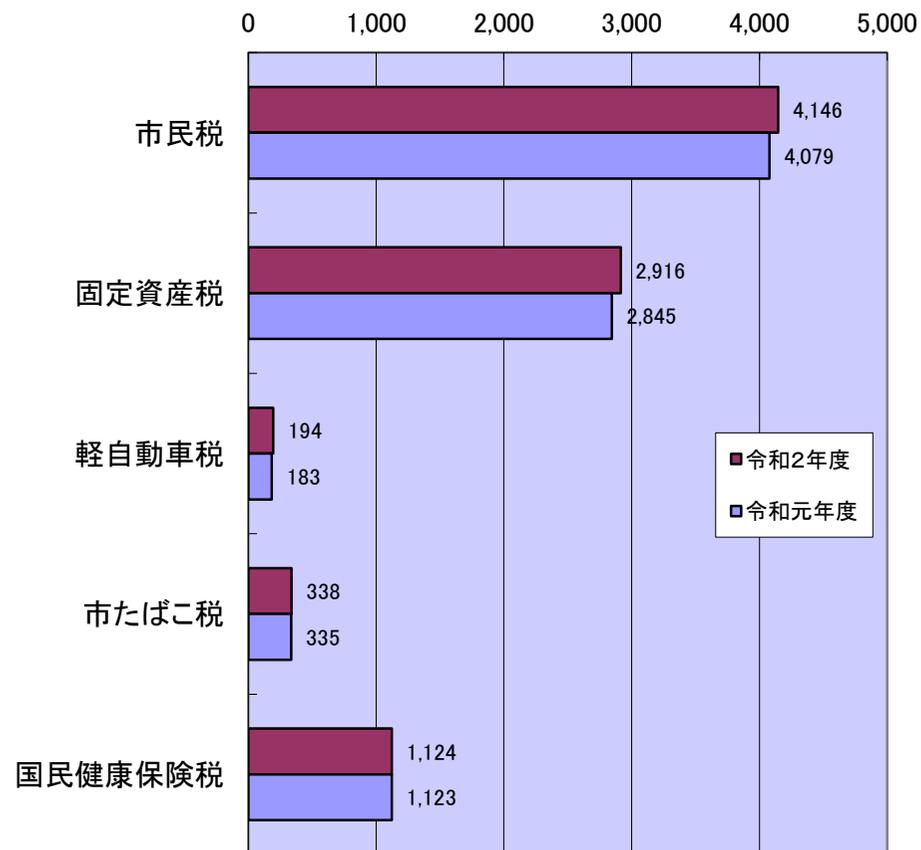
(単位:千円、%)

税目	年度	令和元年度					令和2年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B')/(A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D')=(A')-(B')-(C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B)/A*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D)=(A)-(B)-(C)	増減額 (E)=(B)-(B')	増減率 (E)/(B')*100
1 市民税		4,159,207	4,079,417	98.1	11,510	68,280	4,222,658	4,146,373	98.2	5,600	70,685	66,956	1.6
個人	現年課税分	2,855,648	2,829,701	99.1	3	25,944	2,881,091	2,857,030	99.2	352	23,709	27,329	1.0
	滞納繰越分	66,752	15,899	23.8	11,507	39,346	65,398	15,708	24.0	5,098	44,592	△191	△1.2
法人	現年課税分	1,234,825	1,232,939	99.8		1,886	1,274,246	1,273,002	99.9	50	1,194	40,063	3.2
	滞納繰越分	1,982	878	44.3		1,104	1,923	633	32.9	100	1,190	△245	△27.9
2 固定資産税		2,910,931	2,845,417	97.7	9,643	55,871	2,974,580	2,916,119	98.0	4,757	53,704	70,702	2.5
現年課税分	現年課税分	2,844,963	2,828,820	99.4	52	16,091	2,913,802	2,898,461	99.5	52	15,289	69,641	2.5
	滞納繰越分	61,088	11,717	19.2	9,591	39,780	55,841	12,721	22.8	4,705	38,415	1,004	8.6
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,880	4,880	100.0			4,937	4,937	100.0			57	1.2
3 軽自動車税		189,790	182,689	96.3	800	6,301	200,855	194,205	96.7	479	6,171	11,516	6.3
現年課税分	現年課税分	182,593	180,577	98.9		2,016	189,924	188,328	99.2	13	1,583	7,751	4.3
	滞納繰越分	6,155	1,070	17.4	800	4,285	6,326	1,272	20.1	466	4,588	202	18.9
	環境性能割	1,042	1,042	100.0			4,605	4,605	100.0			3,563	341.9
4 市たばこ税		335,161	335,161	100.0			338,171	338,171	100.0			3,010	0.9
合計		7,595,089	7,442,684	98.0	21,953	130,452	7,736,264	7,594,868	98.2	10,836	130,560	152,184	2.0
国民健康保険税		1,410,653	1,122,897	79.6	52,246	235,510	1,373,546	1,123,607	81.8	23,963	225,976	710	0.1
現年課税分	現年課税分	1,143,660	1,075,263	94.0		68,397	1,140,375	1,078,158	94.5		62,217	2,895	0.3
	滞納繰越分	266,993	47,634	17.8	52,246	167,113	233,171	45,449	19.5	23,963	163,759	△2,185	△4.6

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

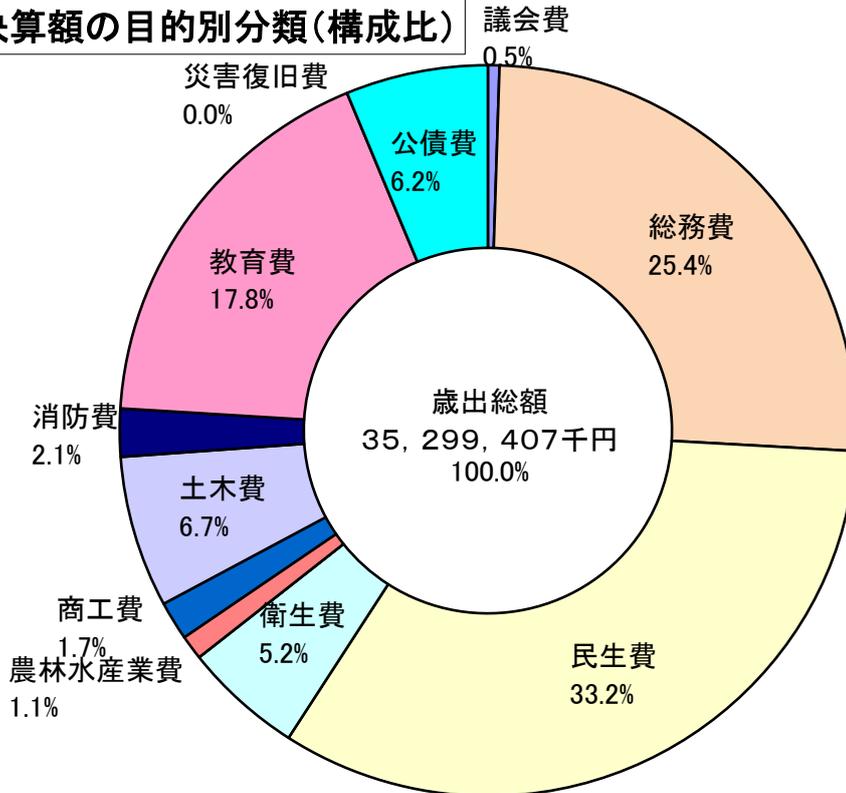


エ 歳出決算額の目的別分類

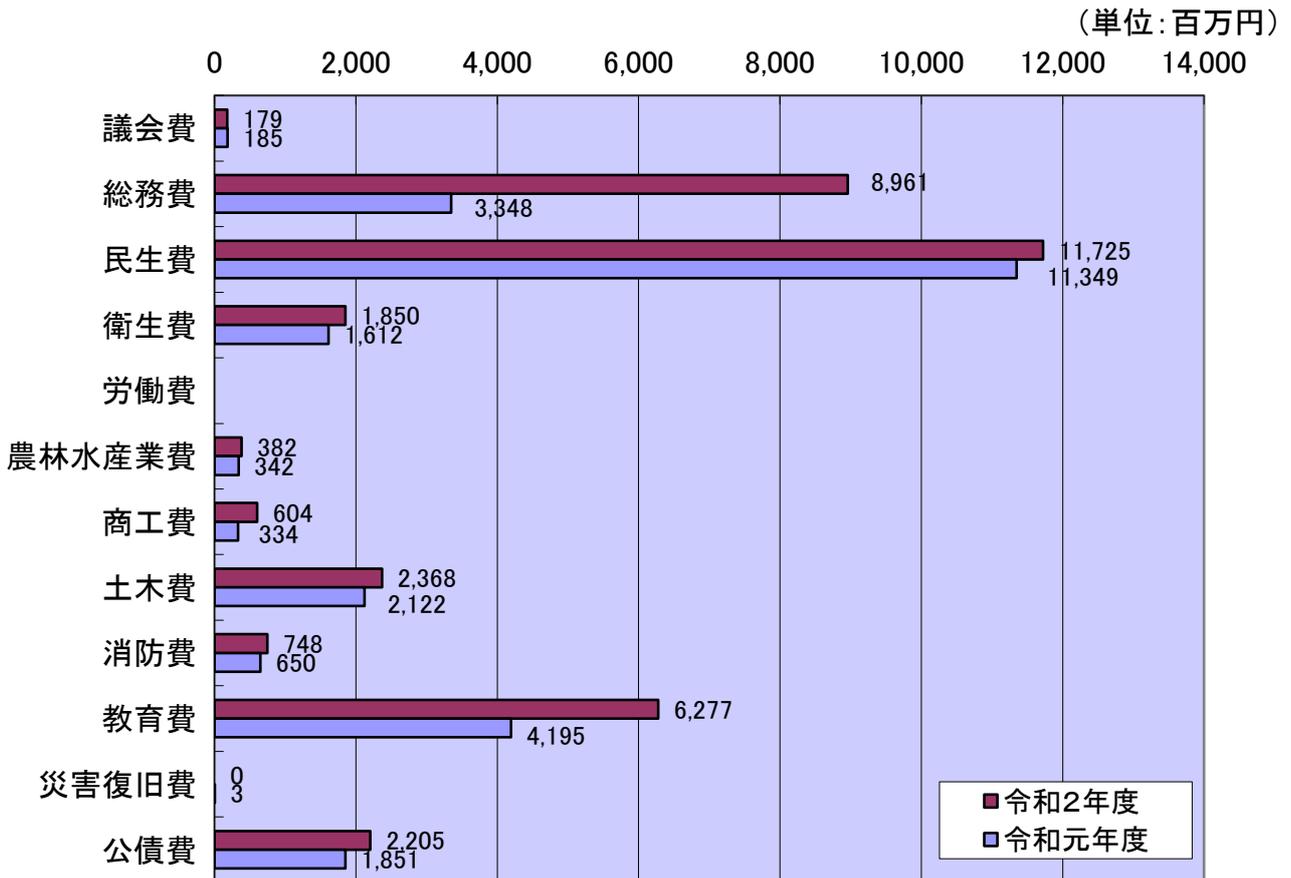
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	185,163	0.7	185,163	178,556	0.5	178,556	△ 6,607	△ 3.6
総 務 費	3,348,458	12.9	2,585,550	8,961,248	25.4	2,021,873	5,612,790	167.6
民 生 費	11,348,511	39.4	4,643,724	11,724,639	33.2	4,473,135	376,128	3.3
衛 生 費	1,612,340	6.4	1,408,558	1,850,440	5.2	1,502,815	238,100	14.8
労 働 費		0.0						#DIV/0!
農 林 水 産 業 費	342,234	1.3	231,715	381,835	1.1	241,323	39,601	11.6
商 工 費	334,316	1.3	218,194	604,471	1.7	195,308	270,155	80.8
土 木 費	2,122,442	8.2	1,096,331	2,368,247	6.7	961,091	245,805	11.6
消 防 費	649,752	2.5	633,621	747,781	2.1	716,329	98,029	15.1
教 育 費	4,195,285	16.1	1,658,516	6,277,294	17.8	2,142,845	2,082,009	49.6
災 害 復 旧 費	3,141	0.0	1,749				△ 3,141	△ 100.0
公 債 費	1,851,140	7.1	1,786,398	2,204,896	6.2	2,144,361	353,756	19.1
合 計	25,992,782	100.0	14,449,519	35,299,407	100.0	14,577,636	9,306,625	35.8

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

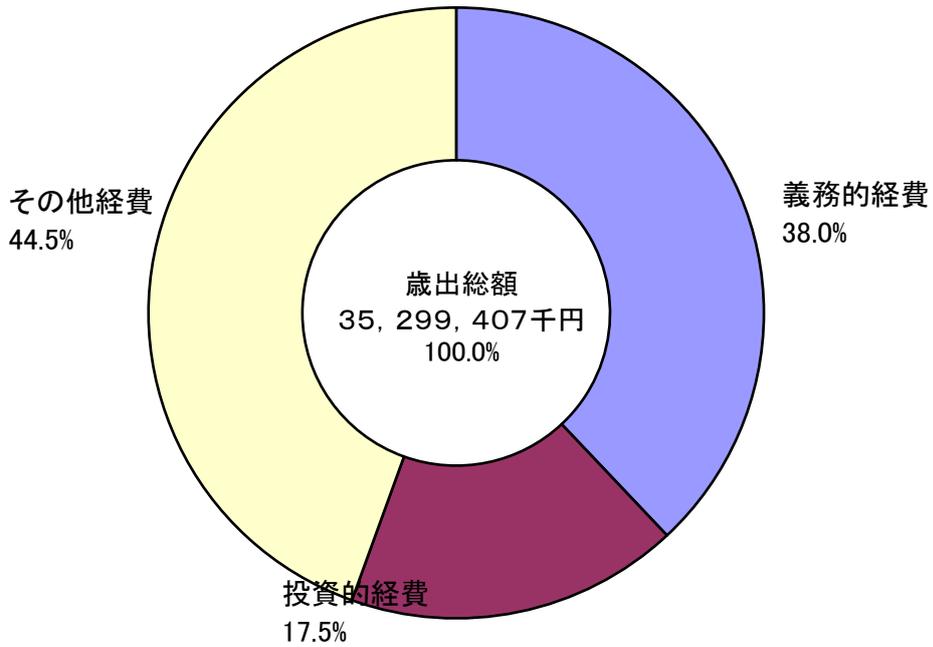


オ 歳出決算額の性質別分類

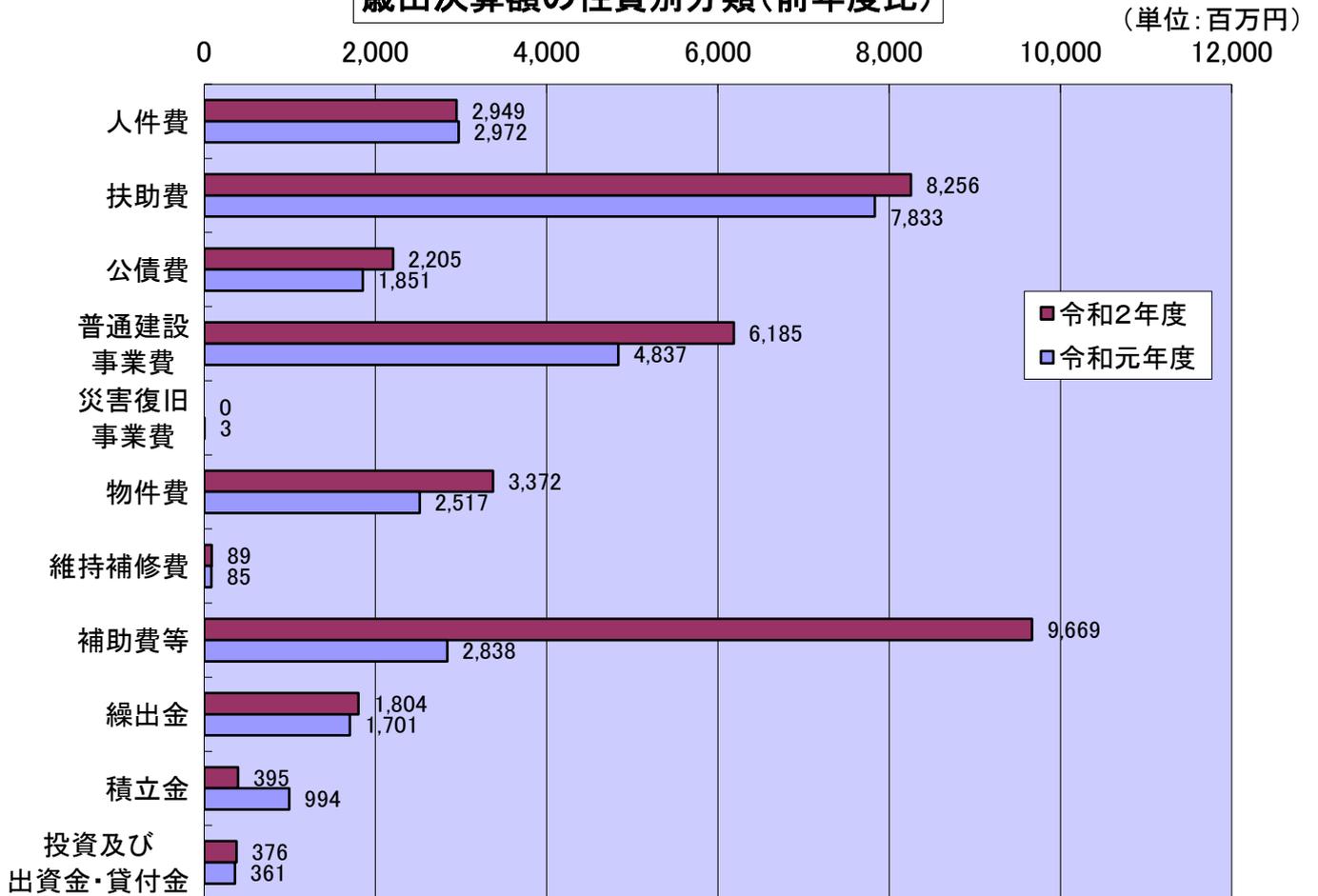
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前 年 度 比			
	決 算 額 ①	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
義務的経費	12,656,386	48.7	6,828,342	13,409,465	38.0	7,125,955	753,079	6.0
人件費	2,971,986	11.4	2,731,257	2,948,559	8.4	2,685,720	△ 23,427	△ 0.8
うち退職手当償 を財源とするもの								#DIV/0!
扶助費	7,833,260	30.1	2,312,987	8,256,010	23.4	2,295,874	422,750	5.4
公債費	1,851,140	7.1	1,784,098	2,204,896	6.2	2,144,361	353,756	19.1
元利償還金	1,850,280	7.1	1,783,238	2,101,128	6.0	2,041,941	250,848	13.6
一時借入金 子利	860	0.0	860	910	0.0	910	50	5.8
投資的経費	4,840,508	18.6		6,184,793	17.5		1,344,285	27.8
うち人件費	44,173	0.2		78,613	0.2		34,440	78.0
普通建設 事業費	4,837,367	18.6		6,184,793	17.5		1,347,426	27.9
うち補助 事業費	3,851,195	14.8		5,585,547	15.8		1,734,352	45.0
うち単独 事業費等	986,172	3.8		599,246	1.7		△ 386,926	△ 39.2
災害復旧 事業費	3,141	0.0					△ 3,141	△ 100.0
その他経費	8,495,888	32.7	4,912,597	15,705,149	44.5	4,869,976	7,209,261	84.9
物件費	2,516,944	9.7	2,021,022	3,372,280	9.6	2,020,949	855,336	34.0
維持補修費	85,383	0.3	79,916	88,684	0.3	81,547	3,301	3.9
補助費等	2,838,211	10.9	1,588,760	9,669,440	27.4	1,509,510	6,831,229	240.7
うち一組 負担金	1,226,104	4.7	904,555	1,428,503	4.0	883,558	202,399	16.5
繰出金	1,701,117	6.5	1,212,814	1,803,689	5.1	1,247,835	102,572	6.0
積立金	993,505	3.8		394,588	1.1		△ 598,917	△ 60.3
投資及び 出資金・貸付金	360,728	1.4	10,085	376,468	1.1	10,135	15,740	4.4
合計	25,992,782	100.0	11,740,939	35,299,407	100.0	11,995,931	9,306,625	35.8

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 B-(C+不納欠損額)	収入割合 (C)/(B)
市 税	7,178,854,000	7,736,264,662	7,594,868,606	(10,836,436) 130,559,620	98.2%
地 方 譲 与 税	160,835,000	173,093,000	173,093,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	6,000,000	4,545,000	4,545,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	19,630,000	19,630,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	19,259,000	19,259,000	0	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	115,133,000	115,133,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	1,197,081,000	1,197,081,000	0	100.0%
ギ ャ ー 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	7,636,770	7,636,770	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	#DIV/0!
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	11,796,000	11,796,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298,000	14,298,000	14,298,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	105,480,000	105,480,000	105,480,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,993,489,000	4,133,045,000	4,133,045,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100,000	9,233,000	9,233,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	205,243,000	204,993,836	202,581,856	(0) 2,411,980	98.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	195,313,000	212,422,066	196,102,888	(486,200) 15,832,978	92.3%
国 庫 支 出 金	14,290,624,000	14,425,778,889	13,837,771,889	588,007,000	95.9%
県 支 出 金	2,561,929,000	2,515,949,768	2,515,949,768	0	100.0%
財 産 収 入	30,753,000	38,463,664	38,463,664	0	100.0%
寄 附 金	142,877,000	137,560,400	137,560,400	0	100.0%
繰 入 金	1,459,065,000	1,459,018,936	1,459,018,936	0	100.0%
繰 越 金	892,419,000	892,419,869	892,419,869	0	100.0%
諸 収 入	198,900,000	340,092,318	239,807,046	(2,779,979) 97,505,293	70.5%
市 債	4,547,165,000	3,850,765,000	3,850,765,000	0	100.0%
合 計	37,168,145,000	37,623,959,178	36,775,539,692	(14,102,615) 834,316,871	97.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	179,868,000	178,720,889	0	1,147,111	99.4%
総 務 費	2,756,710,000	2,695,529,198	18,006,000	43,174,802	97.8%
民 生 費	18,248,978,000	18,016,809,728	0	232,168,272	98.7%
衛 生 費	1,892,486,000	1,835,154,657	0	57,331,343	97.0%
農 林 水 産 業 費	428,605,000	383,154,882	35,353,000	10,097,118	89.4%
商 工 費	628,197,000	605,645,775	0	22,551,225	96.4%
土 木 費	3,685,600,000	2,370,810,056	1,275,274,000	39,515,944	64.3%
消 防 費	755,332,000	747,780,700	0	7,551,300	99.0%
教 育 費	6,375,505,000	6,268,606,739	932,000	105,966,261	98.3%
災 害 復 旧 費	300,000	0	0	300,000	0.0%
公 債 費	2,203,376,000	2,203,059,940	0	316,060	100.0%
予 備 費	13,188,000	0	0	13,188,000	0.0%
合 計	37,168,145,000	35,305,272,564	1,329,565,000	533,307,436	95.0%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(3) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	36,775,539,692
2	歳 出 総 額	35,305,272,564
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,470,267,128
4	(1) 継続費逡次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	113,702,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	113,702,000
5	実 質 収 支 額	1,356,565,128
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		令和元年度 決 算 額 ①	令和2年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護 特別	6,448,837,013	6,393,498,603	△ 55,338,410	△ 0.9
	医療計 会 保 会 計	594,529,317	661,525,048	66,995,731	11.3
	計	4,646,042,949	4,754,268,016	108,225,067	2.3
	工業団地特別会計	412,736,000	131,604,170	△ 281,131,830	△ 68.1
企 業 会 計	下水道 事業 道 事 業 計	収益的 収入 1,419,624,878	1,822,844,962	403,220,084	28.4
		資本的 収入 739,301,409	1,071,787,920	332,486,511	45.0
	水道 事 業 計	収益的 収入 852,188,360	897,517,546	45,329,186	5.3
		資本的 収入 43,660,920	72,273,808	28,612,888	65.5
	工業用 水道 事 業 計	収益的 収入 56,045,839	54,287,244	△ 1,758,595	△ 3.1
		資本的 収入 3,942,000	0	△ 3,942,000	△ 100.0

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		令和元年度 決 算 額 ①	令和2年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護 特別	6,443,518,418	6,330,683,480	△ 112,834,938	△ 1.8
	医療計 会 保 会 計	593,123,232	644,880,161	51,756,929	8.7
	計	4,515,503,800	4,621,256,643	105,752,843	2.3
	工業団地特別会計	412,729,830	131,229,534	△ 281,500,296	△ 68.2
企 業 会 計	下水道 事業 道 事 業 計	収益的 支出 1,486,547,117	2,617,581,657	1,131,034,540	76.1
		資本的 支出 1,019,021,928	1,302,648,074	283,626,146	27.8
	水道 事 業 計	収益的 支出 708,258,133	692,173,527	△ 16,084,606	△ 2.3
		資本的 支出 352,569,831	412,571,239	60,001,408	17.0
	工業用 水道 事 業 計	収益的 支出 40,069,243	35,269,987	△ 4,799,256	△ 12.0
		資本的 支出 0	0	0	#DIV/0!

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④
特別会計	国民健康保険特別会	計	6,416,952,000	6,650,347,045	6,393,498,603	(23,963,049) 232,885,393	96.1%
	後期高齢者医療特別会	計	646,573,000	665,573,568	661,525,048	(26,400) 4,022,120	99.4%
	介護特別保険特別会	計	4,737,190,000	4,785,764,291	4,754,268,016	(1,559,630) 29,936,645	99.3%
	工業特別団地特別会	計	131,604,000	131,604,170	131,604,170	(0) 0	100.0%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ④-①	収入割合 ③/①
企業会計	下水道事業会	収益的収入	1,821,024,000	1,822,844,962		1,820,962	100.1%
		資本的収入	1,199,092,000	1,071,787,920		△ 127,304,080	89.4%
	水道事業会	収益的収入	854,003,000	897,517,546		43,514,546	105.1%
		資本的収入	53,284,000	72,273,808		18,989,808	135.6%
	工業用水道事業会	収益的収入	55,259,000	54,287,244		△ 971,756	98.2%
		資本的収入	4,000	0		△ 4,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計			予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
特別会計	国民健康保険特別会	計	6,416,952,000	6,330,683,480	0	86,268,520	98.7%
	後期高齢者医療特別会	計	646,573,000	644,880,161	0	1,692,839	99.7%
	介護特別保険特別会	計	4,737,190,000	4,621,256,643	0	115,933,357	97.6%
	工業特別団地特別会	計	131,604,000	131,229,534	0	374,466	99.7%
会 計			予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①
企業会計	下水道事業会	収益的支出	2,673,595,000	2,617,581,657	0	56,013,343	97.9%
		資本的支出	1,455,439,000	1,302,648,074	144,859,000	7,931,926	89.5%
	水道事業会	収益的支出	707,272,000	692,173,527	0	15,098,473	97.9%
		資本的支出	435,205,000	412,571,239	0	22,633,761	94.8%
	工業用水道事業会	収益的支出	40,658,000	35,269,987	0	5,388,013	86.7%
		資本的支出	4,697,000	0	0	4,697,000	0.0%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	6,393,498,603
2	歳出	総額	6,330,683,480
3	歳入歳出	差引額	62,815,123
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	62,815,123
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	661,525,048
2	歳出	総額	644,880,161
3	歳入歳出	差引額	16,644,887
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	16,644,887
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	4,754,268,016
2	歳出	総額	4,621,256,643
3	歳入歳出	差引額	133,011,373
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	133,011,373
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 工業団地特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	131,604,170
2	歳出	総額	131,229,534
3	歳入歳出	差引額	374,636
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	374,636
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	令和2年度 末現在 ①	令和元年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,432,104.20	1,431,609.20	495	0.0%
	普通財産	m ²	2,215,837.18	2,214,451.74	1,385	0.1%
	計	m ²	3,647,941.38	3,646,060.94	1,880	0.1%
建物	行政財産	m ²	183,611.61	174,545.60	9,066	5.2%
	普通財産	m ²	11,146.25	11,019.25	127	1.2%
	計	m ²	194,757.86	185,564.85	9,193	5.0%
山林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	(株)こうし未来研究所 2,300	(株)こうし未来研究所 2,300	0	0.0%
			株式会社ジェイコム 50	株式会社ジェイコム 50	0	0.0%
出資による権利		千円	57,368	57,426	△58	△0.1%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	令和2年度 末現在 ①	令和元年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	85	83	2	2.4%
国民健康保険特別会計	台	2	2	0	0.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		91	89	2	2.2%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	令和2年度 末現在 ①	令和元年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	392	356	36	10.1%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	令和2年度 末現在 ①	令和元年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	24,195,108	27,261,276	△ 3,066,168	△11.2%
住宅新築資金貸付金	円	0	360,428	△ 360,428	△100.0%
市民税(特別徴収分)	円	373,386,500	372,871,400	515,100	0.1%
災害援護資金	円	2,173,975	4,200,000	△ 2,026,025	△48.2%
合 計		399,755,583	404,693,104	△ 4,937,521	△1.2%

第2 令和3年度上半期における補正予算の状況

令和3年度上半期（令和3年4月～令和3年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23,151,000	66,167	23,217,167

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 5,367万9千円追加
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の追加
- 繰入金 1,248万8千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 5,152万3千円追加
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金の追加
- 衛生費 1,464万4千円追加
 - ・ワクチン接種者移動支援業務委託の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23,217,167	88,238	23,305,405

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 7,315万円追加

- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金の追加

○繰入金 1, 508万8千円追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○民生費 7, 315万円追加

- ・子育て世帯生活支援特別給付金の追加

○商工費 1, 508万8千円追加

- ・飲食店等に対する時短要請協力負担金の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23,305,405	198,536	23,503,941

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 5, 840万6千円追加

- ・地方スポーツ振興費補助金の追加
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の追加
- ・社会資本整備総合交付金の追加
- ・学校保健特別対策事業補助金追加の追加
- ・経営所得安定対策推進事業費補助金の減額

○県支出金 1, 515万5千円追加

- ・予備保育士確保促進事業補助金の追加
- ・経営所得安定対策推進事業補助金の追加
- ・担い手づくり支援交付金事業補助金の追加

○繰入金 1億631万5千円追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

○諸収入 336万円追加

- ・バーチャルウォーキング大会参加料の追加
- ・コミュニティ助成事業助成金の追加

○市債 1, 530万円追加

- ・公共事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 1 1 万 1 千円追加
 - ・一般職給、共済組合負担金の追加
- 総務費 1, 2 4 0 万 9 千円追加
 - ・運動・スポーツ習慣化促進事務委託の追加
 - ・コミュニティ助成補助金の追加
- 民生費 1, 6 1 8 万 1 千円追加
 - ・予備保育士確保促進事業補助金の追加
- 衛生費 2, 0 9 0 万 8 千円追加
 - ・通信運搬費の追加
- 農林水産業費 7 3 8 万 2 千円追加
 - ・経営所得安定対策推進事業費補助金・担い手づくり支援交付金事業補助金の追加
- 商工費 9 7 万 9 千円減額
 - ・一般職給、扶養手当の減額
- 土木費 1 億 5, 3 4 7 万円追加
 - ・道路改良等工事、駅前広場附帯施設整備工事の追加
 - ・宅地災害土砂等撤去事業補助金の追加
- 教育費 1, 0 9 4 万 6 千円減額
 - ・一般職給、期末勤勉手当の減額

地方債の補正（変更）

○公共事業等債 1 億 8, 9 1 0 万円 → 2 億 4 4 0 万円

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23, 503, 941	28, 313	23, 532, 254

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 2, 4 9 9 万 9 千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の追加
- 繰入金 3 3 1 万 4 千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 2, 499万9千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の追加
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金相談業務委託の追加
- 衛生費 113万6千円追加
 - ・通信運搬費、広報用備品の追加
- 消防費 217万8千円追加
 - ・その他消耗品の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23, 532, 254	230, 000	23, 762, 254

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰越金 2億3, 000万円追加
 - ・繰越金の追加

歳出予算の主な事項

- 商工費 2億3, 000万円追加
 - ・プレミアム付商品券事業業務委託の追加
 - ・プレミアム付商品券取扱店登録業務委託の追加

(6) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23, 762, 254	983, 476	24, 745, 730

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 3億2, 614万3千円追加
 - ・普通交付税の追加

- 国庫支出金 1億5,939万6千円追加
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の追加
 - ・保育所等整備交付金の追加
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の追加
- 県支出金 2,577万7千円追加
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加
 - ・保育補助者雇上強化事業補助金の追加
 - ・医療従事者派遣事業費補助金の追加
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の減額
- 寄付金 1,490万円追加
 - ・一般寄付、企業版ふるさと納税寄付金の追加
- 繰入金 7億9,948万9千円減額
 - ・財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、地域福祉基金繰入金の減額
- 繰越金 8億7,656万5千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 4,285万6千円追加
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金（過年度収入）の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 5億5,221万円追加
 - ・財政調整基金積立金の追加
- 民生費 8,294万5千円追加
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加
 - ・老人憩の家施設修繕負担金の追加
 - ・保育所緊急整備事業補助金、国庫返納金の追加
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の減額
- 衛生費 1億6,540万7千円追加
 - ・新型コロナウイルス予防接種関連業務委託の追加
 - ・国庫返納金の追加
 - ・ワクチン接種者移動支援事業委託の減額
- 農林水産業費 23万7千円追加
 - ・期末勤勉手当、児童手当の追加
- 商工費 1,682万3千円追加

- ・地域活性化企業人活動負担金、ドローン事業補助金の追加
- ・総合健康センター支援金の追加

○土木費 1, 997万1千円追加

- ・道路改良等調査測量設計、道路改良等工事（単独）の追加
- ・道路改良等補償補填（補助）の減額

○教育費 1億4, 588万3千円追加

- ・電気料、西合志中学校改修事業の追加
- ・合志市立小中学校教育環境整備基金積立金の追加
- ・訴訟代理委託（市民センター）の追加

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○議会会議録作成業務委託	538万1千円
○議会広報印刷製本費	195万9千円
○合志市保健福祉センター ふれあい館指定管理料	1億5, 300万円
○合志市老人憩の家指定管理料	8, 360万円
○教師用パソコン等整備賃借料	1億7, 700万円
○生涯学習講座運営委託	422万円
○訴訟代理委託（市民センター）	訴訟代理委託に伴う実費及び成功報酬 を加えた額の範囲内

債務負担行為の補正（変更）

○コピー機保守込賃貸借料 （小学校費）	限度額 635万7千円 → 414万8千円 期間 令和4年度から令和8年度 → 令和4年度から令和6年度
○コピー機保守込賃貸借料 （中学校費）	限度額 519万7千円 → 423万5千円 期間 令和4年度から令和8年度 → 令和4年度から令和6年度

地方債の補正（変更）

○臨時財政対策債	7億5, 000万円 → 10億9, 212万8千円
○緊急防災・減災事業債	1, 150万円 → 670万円

(7) 7号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
24,745,730	6,381	24,752,111

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 638万1千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 消防費 638万1千円追加
 - ・その他消耗品、時間外勤務手当の追加

(4) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	予算現計	
一 般 会 計			23,151,000	66,167	88,238	198,536	28,313	230,000	983,476	6,381	24,752,111	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 入	6,355,036	31,500							6,386,536	
		支 出										
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	収 入	674,098	16,643							690,741	
		支 出										
会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	収 入	4,752,911	146,662							4,899,573	
		支 出										
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	収 入	3,202	231,250							234,452	
		支 出										
企 業 会 計	会 下 水 道	収 入	1,458,390	0							1,458,390	
		支 出	1,771,152	▲ 88							1,771,064	
	事 業 計 業	収 入	1,155,904	0							1,155,904	
		支 出	1,263,009	0							1,263,009	
	会 水 道	収 入	901,602	587							902,189	
		支 出	713,986	2,990							716,976	
	事 業 計 業	収 入	58,562	1,965							60,527	
		支 出	1,141,957	9,966							1,151,923	
	事 工 業 用 会 水 道 計	収 入	53,281								53,281	
		支 出	36,434								36,434	
		収 益 の 収 入 支 出	収 入	4								4
			支 出	4,697								4,697

第3 令和3年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(令和3年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	6,731,771	6,718,397	3,596,644	53.4%	53.5%
2 地 方 譲 与 税	140,801	53,022	53,022	37.6%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	1,915	1,915	38.3%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	3,820	3,820	25.4%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0	0.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,000	82,299	82,299	86.6%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,000	693,046	693,046	59.0%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,882	3,882	55.4%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,800	4,371	4,371	37.0%	100.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000	0	0	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	77,000	99,694	99,694	129.4%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,376,143	2,970,633	2,970,633	67.8%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	4,588	4,588	50.9%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	212,997	208,145	86,050	40.3%	41.3%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	207,467	153,474	102,047	49.1%	66.4%
16 国 庫 支 出 金	(638,863) 5,432,722	(47,825) 2,966,288	(12,472) 1,434,347	(1.9%) 26.4%	26.0% 48.3%
17 県 支 出 金	(0) 2,608,727	(0) 574,329	(0) 161,810	#DIV/0! 6.2%	#DIV/0! 28.1%
18 財 産 収 入	26,255	9,991	7,470	28.4%	74.7%
19 寄 附 金	159,010	57,597	57,285	36.0%	99.4%
20 繰 入 金	488,366	19,449	0	0.0%	0.0%
21 繰 越 金	(113,702) 1,356,565	(113,702) 1,356,565	(113,702) 1,356,565	(100.0%) 100.0%	100.0% 100.0%
22 諸 収 入	169,859	122,898	20,131	11.8%	16.3%
23 市 債	(0) 1,426,628	(0) 0	(0) 0	#DIV/0! 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(752,565) 24,752,111	(161,527) 16,104,403	(126,174) 10,739,619	(16.7%) 43.3%	(78.1%) 66.6%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和3年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	185,705	101,266	84,439	54.5%
2 総務費	2,763,122	1,521,977	1,241,145	55.0%
3 民生費	11,670,965	4,772,865	6,898,100	40.8%
4 衛生費	1,897,426	668,370	1,229,056	35.2%
6 農林水産業費	340,531	119,624	(0) 220,907	#DIV/0! 35.1%
7 商工費	462,087	78,450	383,637	16.9%
8 土木費	2,152,519	611,547	(0) 1,540,972	#DIV/0! 28.4%
9 消防費	710,695	503,020	207,675	70.7%
10 教育費	638,863	47,825	(0) 591,038	#DIV/0! 7.4%
11 災害復旧費	5,432,722	2,966,288	1,434,347	26.4%
12 公債費	2,360,367	1,168,182	1,192,185	49.4%
14 予備費	16,617	0	16,617	0.0%
合計	(0) 28,631,619	(0) 12,559,414	(0) 15,040,118	#DIV/0! 43.8%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(令和3年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,386,536	6,066,383	2,894,947	45.3%	47.7%	
	後期高齢者医療 特別会計	690,741	555,168	255,433	36.9%	46.0%	
	介護保険特別会計	4,899,573	4,588,793	2,401,222	49.0%	52.3%	
	工業団地整備事業 特別会計	234,452	231,625	231,625	98.7%	100.0%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,458,390	630,271	557,072	38.1%	88.3%
		資本的収入	1,155,904	254,931	253,579	21.9%	99.4%
	水道事業	収益的収入	902,189	407,044	336,572	37.3%	82.6%
		資本的収入	60,527	36,372	36,372	60.0%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	53,281	22,663	21,008	39.4%	92.6%
		資本的収入	4	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(令和3年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,386,536	2,611,350	3,775,186	40.8%	
	後期高齢者医療特別会計	690,741	148,838	541,903	21.5%	
	介護保険特別会計	4,899,573	2,045,966	2,853,607	41.7%	
	工業団地整備事業特別会計	234,452	1,087	233,365	0.4%	
企業	下水道事業	収益的支出	1,771,064	277,025	1,494,039	15.6%
		資本的支出	(160,300)	(104,390)	(55,910)	(65.1%)
業	水道事業	収益的支出	716,976	141,159	575,817	19.6%
		資本的支出	(0)	(0)	(0)	(0.0%)
計	水道事業用	収益的支出	36,434	6,440	29,994	17.6%
		資本的支出	4,697	0	4,697	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(令和3年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,741,660	2,920,200	1,276,500	46.5%	43.7%	20,094円
	法人	611,047	365,679	359,199	58.7%	98.2%	5,654円
2 固定資産税		2,863,341	3,047,324	1,584,738	55.3%	52.0%	24,946円
3 軽自動車税		200,111	206,708	197,732	98.8%	95.6%	3,113円
4 市たばこ税		315,612	178,487	178,475	56.5%	99.9%	2,809円
合 計		6,731,771	6,718,398	3,596,644	53.4%	53.5%	56,616円
国民健康保険税		1,078,304	1,348,142	491,948	45.6%	36.4%	42,505円

※市税の一人当たり税負担額は、令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口63,527人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和3年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人11,574人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

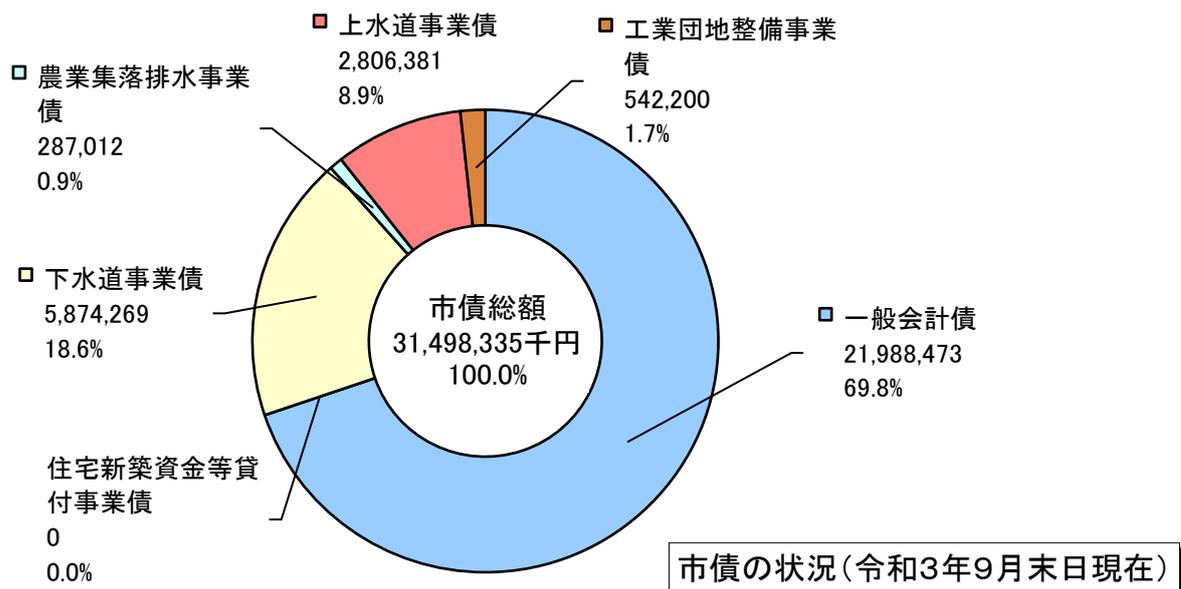
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（令和3年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和3年9月末日 現在高	構成比	前年比	令和2年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計債	一般会計債	21,988,473	69.8%	8.2%	20,321,194	346,128円
	普通債	13,934,344	44.2%	18.8%	11,724,461	219,345円
	災害復旧債	511,918	1.6%	△36.5%	806,431	8,058円
	その他	7,542,211	23.9%	△3.2%	7,790,302	118,724円
	住宅新築資金等貸付事業債	0	0.0%	△100.0%	172	0円
	小計	21,988,473	69.8%	8.2%	20,321,366	346,128円
公営企業債	下水道事業債	5,874,269	18.6%	△3.6%	6,095,337	92,469円
	農業集落排水事業債	287,012	0.9%	△7.0%	308,494	4,518円
	上水道事業債	2,806,381	8.9%	△5.0%	2,954,212	44,176円
	工業団地整備事業債	542,200	1.7%	31.5%	412,200	8,535円
	小計	9,509,862	30.2%	1.6%	9,358,043	149,698円
合計	31,498,335	100.0%	6.1%	29,679,409	495,826円	

※一人当たり借入金高は、令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口63,527人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、令和3年度一般会計の一時借入金の限度額は30億円と決められています。

(単位:千円)

区分	令和3年度分	令和2年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和3年 9月末日現在 ①	令和3年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,697,317	3,018,317	679,000	
減 債 基 金		986,865	986,865	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,197,595	2,197,595	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	50,409	50,409	0	
	地 域 福 祉 基 金	425,064	425,064	0	
	環 境 整 備 基 金	60,208	60,208	0	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,576	8,576	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,881	21,881	0	
	合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	0	0	0	
	計	2,763,733	2,763,733	0	
土 地 開 発 基 金		379,705	413,026	△ 33,321	
合 計		7,827,620	7,181,941	645,679	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		令和3年 9月末日現在 ①	令和3年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		561,614	530,114	31,500	
介護給付費準備基金		274,040	169,329	104,711	
合 計		835,654	699,443	136,211	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

令和2年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

指 標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.90%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.90%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	6.7%	5.7%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

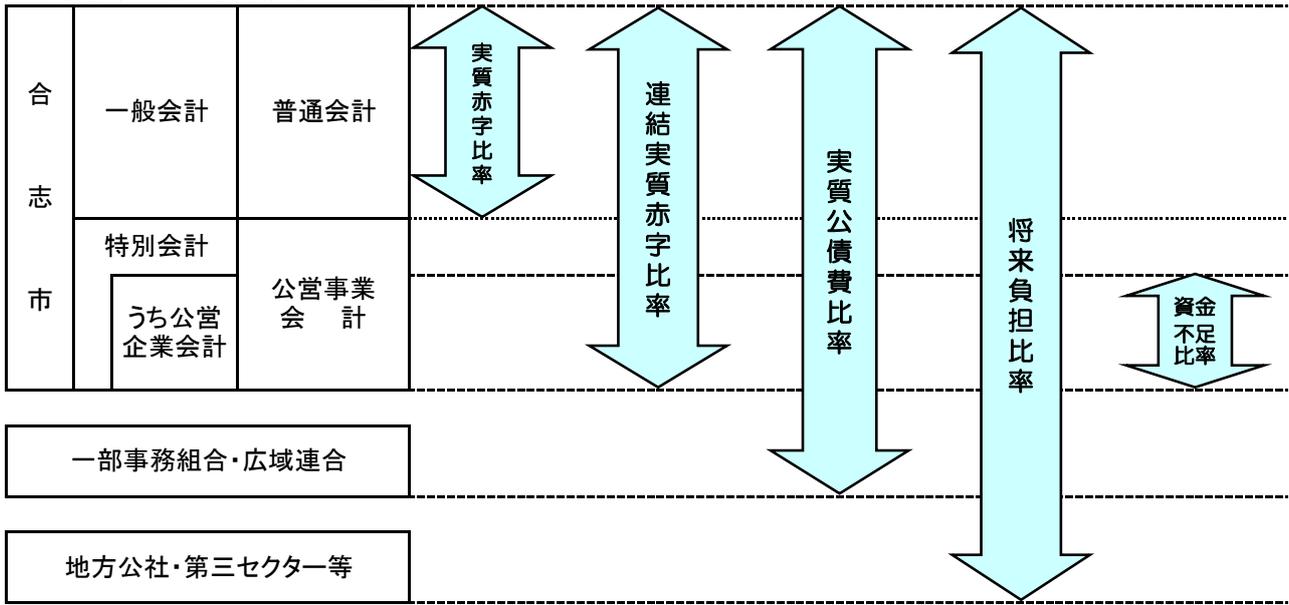
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	令2年度	令和元年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	—	—	

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、工業団地整備事業特別会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ なし

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

